

北海道における農村空間区分

山 本 正 三・田 林 明

I はしがき

II 北海道の農村空間

II-1 農村空間の類型設定

II-2 北海道の農村空間の類型

III 北海道の農村空間の特質

IV むすび

I は し が き

1950年代後半から急速に成長してきた経済のもとで著しく変貌したわが国の農村では、農地の住宅地化、工場などの大規模施設の増加、農村人口の都市への流出にともなう過疎化の進行、専業農家の減少と兼業農家の増加に示されるように農業後退現象がみられる一方、土地基盤の整備、農業の機械化や生産組織の近代化、収益性の高い農作物の導入などによって生産性向上をめざすという農業発展の現象もあった。これらの諸現象は、それぞれ異なった要因によるものではなく、いずれも都市化の進行という1つの要因によってひきおこされたものである。都市化の進行による農村変貌の地域的様相を統一的に理解しようとするのがこの報告の課題である。

ところで、山本らは農村的要素と都市的要素がさまざまな程度で含まれている農村空間という概念を設定し、都市化の進行とは農村空間における都市的要素が増加し、農村的要素が相対的に減少することと考えた¹⁾。ところが日本の農村空間の特質は、景観的には農村的要素が卓越している場合でも農外就業の重要性に示されるように機能的には非農業的・都市的要素を多く含んでいることである。そこでこのような農村空間を一定の基準で整理し、農村空間の地域的差異を把握するためには、機能的な都市的要素を重視する必要がある。そのために、山本は農家における農業と農外就業の組み合わせ、すなわち就業構造の地域差に着目し、その全国的パターンの地図化を試みることにした²⁾。そして、すでに北陸地方³⁾、中国・四国地方⁴⁾、九州地方⁵⁾についての報告が発表され、さらに予察的なものであるが日本全体のパターンも示された⁶⁾。

この報告は、以上のような一連の研究のうち北海道地方についての概要であり、北海道の農村空間の区分にあたっては、すでに発表した報告と同一の方法を用いた。すなわち、「ある地域の農家群についての理念的状況、たとえば平均的な経営規模、作物、農業装備、家族構成を前提し、そこに出現しうべき就業状況を考え、地域的な一般的状态を理念的に想定する。これに基づいて地域類型を設定し、各地域類型の分布範囲を画定してゆくことによって地域類型の分布パターンを地図化する」という方法である⁷⁾。実際の調査にあたっては、北海道の農村の事情に精通している北海道庁、北海道開発庁、北海道統計情報事務所の農政担当者および地元の地理学者に聞き取りを行う一方、既存の研究

や資料を参照した。

ここで北海道農業の2・3の動向についてふれておこう。北海道はわが国の食糧基地として将来を嘱望されているだけあって、農家の就業における農業の重要性は農外就業と比較してはるかに高い。住宅地化や工業地化によって他の地方では農地の減少が著しいが、北海道においては耕地面積は1960年から1974年までに104,700 haと約10%増加した。ただし、これは牧草地の増加によるものであり、それは1960年の63,200 haから1974年の355,700 haと約5倍になったのである。これに対して、畑地は逆に1960年の668,600 haから418,700 haへと約37%の減少を示した⁸⁾。北海道の1975年における農業粗生産額の約22%は酪農からのものであり、これは全国平均の約3倍であった。それでも米や豆類・いも類を中心とした耕種部門が依然として重要であり、北海道の農業粗生産額の63%を占めた。

さらに全国的傾向と比較して、北海道では農家数の減少が著しいのが特色である。全国の農家数が1960年から1975年までに6,057,000戸から4,953,000戸と18%の減少をみたのに対し、同じ時期に北海道では234,000戸から134,000戸へと42.7%の減少があった(第1表)。北海道では他の地方と比較して相対的に農家の兼業の機会が少ないことが、脱農する農家の多い1つの原因と考えられる⁹⁾。専業農家も全国の場合、全農家数の12.4%を占めるにすぎないが、北海道では全農家の40%以上が専業で、第1種兼業農家も30%近い。脱農する農家の耕地は他の農家に吸収され、それに従い農家の平均経営規模は年々拡大している。1960年には4.5 haだったものが、1975年には6.8 haになった。さらに経営規模別農家数をみると、1960年から1970年までは経営規模5 ha未満の階層の農家の割合が減少し、それ以上の階層の農家の割合が増加したが、1970年から1975年までには、20 ha以上層を除

第1表 専業・兼業農家の推移

地 区	年 次	総 農 家	専 業 農 家	兼 業 農 家		
				計	第1種兼業	第2種兼業
全 国	1960	6,057 (100.0)	2,078 (34.3)	3,979 (66.7)	2,036 (33.6)	1,942 (32.7)
	1965	5,665 (100.0)	1,219 (21.5)	4,446 (78.5)	2,081 (36.7)	2,365 (41.8)
	1970	5,402 (100.0)	845 (15.6)	4,557 (84.4)	1,814 (33.6)	2,748 (50.8)
	1975	4,953 (100.0)	616 (12.4)	4,337 (87.6)	1,259 (25.4)	3,078 (62.2)
北 海 道	1960	233.6 (100.0)	117.8 (50.4)	115.8 (49.6)	51.9 (22.2)	63.9 (27.4)
	1965	198.9 (100.0)	99.9 (50.2)	99.0 (49.8)	46.9 (23.6)	52.1 (26.2)
	1970	165.9 (100.0)	81.1 (48.9)	84.8 (51.1)	43.0 (25.9)	41.8 (25.2)
	1975	134.3 (100.0)	57.5 (42.8)	76.7 (57.1)	38.6 (28.7)	38.1 (28.4)

単位：1000戸、()内は総農家に対する百分率

資料：農業センサス

いてすべての階層で農家の割合が減少してしまった。このような大規模経営にもとずいて、1975年には基幹的農業従事者1人当りの生産所得は1,628,000円と全国第1位であったが、他方、耕地10a当り生産所得は35,000円と全国平均の38%にすぎず、全国最低であった。

以上のように、北海道農業は専門的で、大規模粗放的な性格をもっているが、近年における札幌市や旭川市の拡大、苫小牧や室蘭における工業の発達によって農家の兼業機会が増加していることや、畜産を除いて冬季の農業労働が極めて少いこと、米の減反の影響などによって、農外就業がしだいに一般化しつつあることも事実である。

II 北海道の農村空間

II-1 農村空間の類型設定

すでに述べたように、山本らは北陸地方と中国・四国地方、九州地方において統一した方法を用いて農村空間区分を試み、それぞれの地方における農村空間の特質について検討してきた。これらの研究および並行して進められた他の地方における調査結果によって、標準的・理想的農家における世帯主、その妻、息子の農業および他産業への就業の状況を考慮する際、農外就業として重要なものに、

第2表 農外就業形態による農村の地域類型と農村空間の類型

農村の地域類型	農外就業状況			農村空間の類型
	世帯主	妻	息子	
A. 高度通勤兼業地域	○	○	○	A 都市農業空間 A. 郊外農村空間
B. 通勤兼業地域	○	△	○	B. 都市周辺農村空間
C. 不安定兼業地域				C. 後背農村空間
D. 農業主体地域				
D ₁ 農業自立地域	×		○	D ₁ 農業卓越農村空間（農業自立）
D ₂ 農業自立・出稼地域	□		○	D ₂ 農業卓越農村空間（農業自立・出稼）
D ₃ 自給農業・商業的農業・不安定兼業地域	×		☆	D ₃ 農業卓越農村空間（自給農業・商業的農業・不安定兼業）
D ₄ 自給農業・商業的農業・出稼地域	□	×	☆	D ₄ 農業卓越農村空間（自給農業・商業的農業・出稼）
E. 農業副次地域				
E ₁ 技術なし出稼地域	□	×	☆	E ₁ 出稼農村空間（技術なし出稼）
E ₂ 技術出稼地域	□	×	☆	E ₂ 出稼農村空間（技術出稼）
E ₃ 過疎地域	×		☆	E ₃ 出稼農村空間（過疎農村）
F. 自営兼業地域				
F ₁ 観光地域	×	◎	○	F ₁ 自営兼業農村空間（観光）
F ₂ 漁業地域	◎		☆	F ₂ 自営兼業農村空間（漁業）
F ₃ 在来工業地域	×	◎	☆	F ₃ 自営兼業農村空間（在来工業）

○ 恒常的 安定兼業, 恒常的 不安定兼業, 臨時的 不安定兼業 □ 季節出稼, ☆ 流出, ◎ 自営兼業
出典 山本正三(1977): 日本の農業環境, 地理 22-4, 38~53.

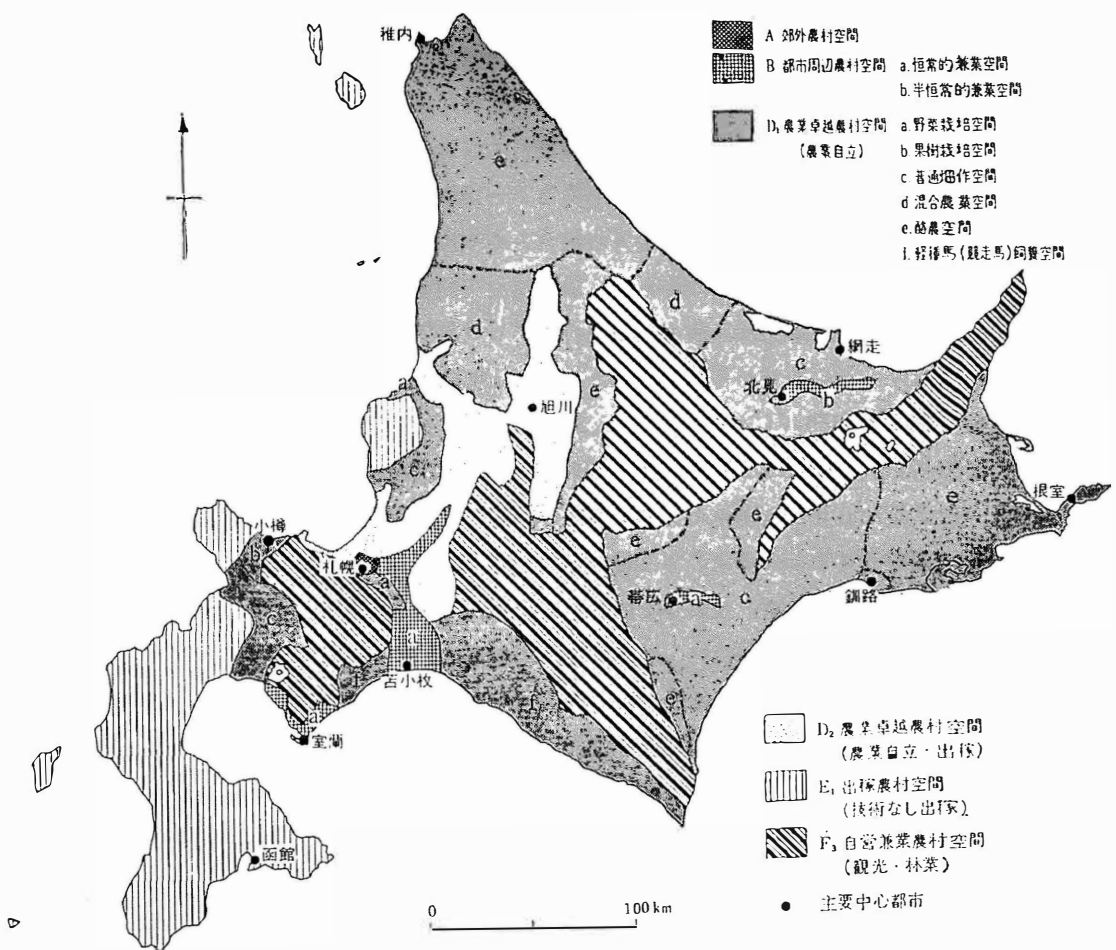
公務や大企業勤務などの恒常的安定兼業、日稼や出稼などの臨時的不安定兼業、それに自営兼業があることがわかった。これらの農外就業を目安にして、農村の地域類型を検討した結果、全国的にその存在が確認されたものは高度通勤兼業地域、通勤兼業地域、不安定兼業地域、農業主体地域、農業副次地域、自営兼業地域の6つであり、それぞれの地域類型の中にいくつかの重類型が認められた(第2表)。これらの地域類型分布のパターンで目立った特徴は、大都市をはじめ都道府県庁所在地その他の大・中都市を中心とする圏構造がみられることであった。すなわち、都市から外へ向けて高度通勤兼業、通勤兼業、不安定兼業の順で配列するのであり、これはとりもおさず農外就業の形態が都市の影響の強さを反映していることを意味している。そこで山本は、農村の地域類型を、都市化によって変質し分化しつつある農村空間の特質を象徴するものとみなし、農村の地域類型の分布に対応させて農村空間を区分し、都市の側からそれぞれの農村空間の名称をつけた¹⁰⁾。それらは都市農村空間(A)、郊外農村空間(A)、都市周辺農村空間(B)、後背農村空間(C)、農業卓越農村空間(D)、出稼農村空間(E)、自営兼業農村空間(F)であり、農業卓越農村空間を4つに、出稼および自営兼業農村空間をそれぞれ3つに細分した(第2表)。

第3表 1975年における北海道の農村空間の類型

農村空間の類型	分 布	農 業	世帯主 妻 息子			農外就業	世帯主 妻 息子		
			主	妻	息子		主	妻	息子
A. 郊外農村空間	札幌近郊	稲作	×	×		恒常的通勤	○	○	○
B. 都市周辺農村空間									
a) 恒常的兼業空間	札幌～苫小牧 室蘭・帯広周辺	稲作	△	○	×	恒常的通勤 出稼 農閑期に 恒常的通勤	△		○
b) 半恒常的兼業空間	北見周辺	稲作・畑作	△	○	△		△		△
D ₁ 農業卓越農村空間(農業自立)									
a) 野菜栽培空間	札幌郊外～広島町	野菜栽培	○	○	×	恒常的通勤	×		○
b) 果樹栽培空間	余市周辺	果樹栽培	○	○	△				
c) 普通畑作空間	十勝, 網走, 岩内	大規模畑作	○	○	○				
d) 混合農業空間	苫前, 紋別	畑作・酪農	○	○	○				
e) 酪農空間	留萌・宗谷, 釧路・根室・石狩山地西麓	酪農	○	○	○				
f) 軽種馬(競争馬)飼養空間	日高, 胆振	軽種馬飼養	○	○	○				
D ₂ 農業卓越農村空間(農業自立) 出稼	石狩平野, 上川盆地	稲作	○	○	△	出稼	×		△
E ₁ 出稼農村空間(技術なし出稼)	渡島半島	稲作・畑作	△	○	△	出稼	△		△
*F ₁ 自営兼業 農村空間 (観光・林業)	日高山脈, 石狩山地 阿寒, 知床, 支笏, 洞爺					* 観光・林業			

* 潜在的なもの, ○ 専念, △ やや専念, × ほとんど専念せず。

ところで1975年の北海道においては、第3表に示したように、郊外農村空間（A）と都市周辺農村空間（B）が確認されたが、都市農村空間（A'）と後背農村空間（C）は存在しなかった。農業卓越農村空間のうち、農業自立（D₁）と農業自立・出稼空間（D₂）は、最も広く分布し、農業地域としての北海道の重要性を示している。農業自立空間（D₁）は畑作や酪農が卓越する農村空間であり、この報告では主要な農業経営部門に基づいて細分し、それぞれについて説明することにする。農業自立・出稼空間（D₂）は、稲作が大規模に行われているところである。出稼農村空間のうち、特別な技術がなく肉体労働による出稼を行う空間（E₁）が確認され、自営兼業農村空間としては観光業に依存するものを示したが、これは潜在的なものであって、近い将来このような性格の農村空間が形成される可能性があるが1975年の時点では確認できず、非農業地域として残されていたものである。それぞれの種類の農村空間の分布は、第1図に示した。次にそれぞれの農村空間の類型について説明しよう。



第1図 1975年における北海道の農業空間区分

II-2 北海道の農村空間の類型

1. A 郊外農村空間

札幌市の郊外のいわゆるスプロール地帯にあたり、恒常的安定兼業への就業が深く浸透している。世帯主と妻、息子ともども札幌市へ通勤するか、通勤できる可能性がある。農業は稲作が中心であるが、経営規模は1~2 haと北海道の水準からみると小さく、土日百姓や夕方百姓という言葉がよくあてはまる。アパート経営を始める農家もあり、地価の上昇を期待して土地を所有し続ける農家が多い。

2. B 都市周辺農村空間

a) 恒常的通勤空間

札幌から千歳、苫小牧に至る地域と室蘭、登別、伊達周辺、および帯広を中心とした十勝川流域にもこの空間が広がっている。ここでは北海道で最も工業が発達しており、都市化の進展も著しいことから農外就業の機会が多い。農業は稲作中心であり、経営規模は5~10 haである。この規模では世帯主夫婦が完全に恒常的兼業に就くことが困難であるが、1970年からの米の減反政策の影響で世帯主の通勤兼業が増加してきている。息子は農外就業に恒常的に就くことが多い。農業に主力を置いている息子の場合には、11月から3月までの農閑期に、出稼にでることが多い。一般に世帯主が出稼にでることは少なく、当別町の例によると約2%の世帯主出稼があるにすぎない。この場合には、借金の返済や経営規模拡大のためなど切実な理由があることが多い。

北海道の都市周辺農村空間は、他の地方の場合とやや性格が異なっている。農業経営規模が大きいため、兼業化の浸透の程度が低いのであり、出稼農村空間や北海道で確認できなかった後背農村空間に類似する点も多い。ともあれ、都市化の進行による就業機会の増大や大型機械の導入にともなう農業の省力化により、通勤兼業が普及しつつあることは明確である。

b) 半恒常的通勤空間

都市周辺農村空間の中でやや性格が異なるものが、北見盆地にみられる。この地域の農家の世帯主や息子は、農閑期に北見市や美幌町にあるビートの製糖工場やその他の農産加工工場へ通勤する。毎年の就業先は固定しており、農家の年間就業暦に安定した兼業として組み込まれている。ここでの農業は、稲作とビートや馬鈴薯、玉ねぎを中心とした畑作である。稲作や畑作が一段落する9月から農産物加工工場が最盛期を迎えるため、翌年3月まで農民の通勤が続くのである。

稲作は1931年（昭和6）頃から始まったもので、その後たび重なる凶作にかかわらず現在まで続いている¹¹⁾。かつては春から秋までの稲作や畑作と冬季の木材運搬が1つの型にはまったこの地域の農家の就業暦であった。そのために、それぞれの農家では2頭から3頭の馬を飼っていた。その後、1954年の台風19号（洞爺丸台風）で大量の樹木がたおれ、これを境いに林業が衰退し、木材運搬作業も減少したことから馬の飼育も中止され、新たに農産物加工工場勤務が始まったのであった。

3. D₁ 農業卓越農村空間（農業自立）

a) 野菜栽培空間

札幌市西部から広島町に至る地域がこれに含まれ、近郊野菜栽培が行われている。宅地化や工業化

に伴い札幌市内における野菜栽培面積は減少してきているが、それにかわって広島町や恵庭市で栽培面積の増加がみられる。作付品目は、札幌市ではキュウリやトマト、スイカ、タマネギなどが主体となっており、ダイコン、ハクサイ、キャベツなどは広島町や恵庭市に多い。高収益をあげる品目である果菜類の栽培には多くの労働力が必要であるが、所有耕地の一部を住宅団地建設用地として売却し、経営規模を縮小し、家族労働で可能な範囲の経営がなされる場合もある¹²⁾。経営規模は2~4 haで、農業専従者は夫婦2人がほとんどである。都市近郊に位置し、農外就業機会に恵まれていることから、息子は恒常的通勤を行うことが多い。

増毛町と富良野市、釧路市にも野菜栽培がみられ、増毛町ではスイカが、富良野市ではタマネギが栽培されている。釧路市は本州から移入される物資の内陸への中継地であるほか、北洋漁業の水揚地であるが、周辺部の農業は未発達である。しかし、気候が冷涼なことからキャベツなどの結球野菜は、固巻の良質なものが育つ。釧路周辺で栽培される結球野菜は、札幌のほか東京市場へも出荷される。増毛、富良野、釧路の3地域では農外就業の機会が少いため、札幌市周辺の野菜栽培農家と比較すると一層農業専業の傾向が強い。

b) 果樹栽培空間

余市町を中心とする一帯は、北海道としては温暖な気候に恵まれ、リンゴやブドウなどの栽培が盛んである。近年ではアスパラガスの栽培も普及してきた。農家の経営果樹園面積は、2~4 haである。ここでは農協が中心となって、ジャム工場やアスパラガスの加工工場を経営しており、農家の主婦や子弟の農外就業先となっている。しかし、北見盆地でみられたような農家の就業歴に組みこまれた安定した就業ではなく、季節的で不安定なものであるだけに、兼業としてそれほど重要視はされていない。

c) 普通畑作空間

気候条件や土壌条件が類似している十勝地方と網走地方がこの空間に該当し、また専業的畑作が卓越している岩内平野や倶知安町周辺、および雨竜町周辺もこの類型に入れることができる。

十勝地方では北海道農業の典型というべき農業経営がみられる。古くからの豆どころで、全国の大豆やキントキ、小豆の約90%がここで生産される。現在では、豆類の極端な依存からビートや馬鈴薯と豆類の輪作に変ってきている。小麦は国内自給用に生産され、主として製麺のためのものである。最近では機械化が進み自動移植機や大型スプレーヤーが普及し、家族労働を主体とする農業経営が行われているが、それでも時期的に季節労働者を雇用する場合があり、ことにビートの間引きや収穫には一時に多量の労働力が必要となる。農外就業に従事する余剰労働力のある農家は少なく、世帯主を初め妻、息子ともども農業に専念するのが普通である。経営規模は北海道の畑作地の中でも最大で、10~15 haの規模の農家が多い。現在でも帯広では豆の相場が立つことから知られるように、十勝地方ではかつての投機的農業のなごりが残っている。

他方、網走支庁の平野部一帯では、馬鈴薯、豆類、ビート、小麦、タマネギなどの栽培が行われている。この地方の特産物としてハッカが栽培されているが、1973年の統計によると作付面積640 ha、取卸油量52 tとその重要性は低かった。平均的農家は十勝地方と類似しており、経営規模は10~15

ha, 農業専従者は2~3人である。

北海道統計事務所の「昭和47年農業経営調査」によって、この農村空間の農業経営の事例を示そう¹³⁾。事例農家は網走市の西南約17kmに位置する。この場所の標高は約50mで、地形は比較的平坦であり、土質は肥沃な壤土である。この農家が属する集落の農家数は1972年には28戸、主要作物の作付面積は豆類145ha、馬鈴薯112haであった。この集落の農家の大部分は、経営規模の拡大と暗渠排水施設の整備により、豆類と馬鈴薯を中心とする農業経営を将来とも続ける予定をもっている。事例農家の世帯員数は5人で、うち男1人、女1人が農業専従者であった。経営耕地面積は20haで、うち豆類7.4ha、馬鈴薯8.78haを作付していて、この2部門で全経営耕地面積の82%を占めている。農業総労働時間は4,322時間、うち雇用労働時間が484時間で総労働時間の11%を占めた。労働は4月から11月までに集中し1月と2月は全く仕事がなかったが、農外就業は行わなかった。この農家の農業粗収益は7,902,000円で、豆類の粗収益は2,987,000円、馬鈴薯の粗収益は3,144,000円であった。農業経営費は3,620,000円であるため、農業所得は4,282,000円となった。

岩内平野や倶知安町周辺および増毛山地東斜面の畑作も、経営規模はやや小さいが、網走や十勝地方に類似している。馬鈴薯やアスパラガス、インゲン、小豆などが主要な作物である。

d) 混合農業空間

オホーツク海沿岸の紋別市付近と日本海沿岸の苫前町や羽幌町における農業は、網走地方や増毛山麓の畑作と後に述べる宗谷地方や留萌地方の草地酪農の間の漸移的性格をもち、酪農と畑作を組み合わせるいわゆる混合農業が行われている。ここでは、エンバクやデントコーンなどを飼料として酪農が行われ、畑作物としてはビートや馬鈴薯が主で、豆類は栽培されていない。これらの作物は、たとえばビート→牧草→デントコーン→馬鈴薯(もしくはビート)→牧草という具合に輪作される。酪農と畑作を組み合わせることから、年間を通じて労働が必要で、農民の農外就業は少ない。

e) 酪農空間

この空間は北海道の最北端の留萌・宗谷地方と、最東部の釧路・根室地方、および石狩山地や日高山脈の麓にみられる。留萌・宗谷地方と釧路・根室地方ではいずれも気温が低いことから穀物は栽培できず、牧草を栽培しそれを飼料としている。50~60頭という大規模経営が行われている。しかし、草地の生産性は低く、1haから乳牛1頭を飼育する牧草が得られるにすぎない。農業専従者は普通は世帯主夫婦と息子の3人であり、多くの場合過重労働の傾向が強い。そのため後継者に嫁のきてがないという深刻なやみも聞かれる。労働力不足にもかかわらず、他地域から臨時に労働力を雇用することはできない。それは酪農には特定の技術が必要であるからである¹⁴⁾。それぞれの農家は30~50haの牧草地をもっているが、栄養のバランスを保たせるために濃厚飼料が購入される。網走地方や十勝地方のビートパルプが最もよく利用される。現在栽培されている主な牧草は、チゴシーオーチャード、レッドクローバー、オーチャードグラスであり、今後、アルファルファの導入が図られている。

石狩山地の西山麓や南山麓、日高山脈東山麓では、前述の草地酪農地よりも温暖で穀物栽培が可能なることから、それを乳牛の飼料とするいわゆる濃厚飼料酪農が行われている。したがって、比較的経営耕地面積が小さい農家でも多頭飼育の可能性をもっているが、実際には草地酪農の場合と同様に、

1頭の搾乳牛につき1ha程度の飼料栽培が行われている。十勝支庁の北部に位置する足寄町の農家の事例で酪農経営を概観してみよう。この農家がある集落は標高300mの傾斜地に位置し、12戸の農家からなる。この集落では1972年には乳牛が250頭飼育されており、全耕地の90%にあたる200haで飼料作物が栽培されていた。事例農家の農業専従者は1972年には5人おり、世帯主(56歳)と妻(49歳)、長男(25歳)、長男の妻(25歳)、次女(21歳)であった。年度初めの乳牛頭数は30頭で、うち年換算で成牛23.8頭(うち搾乳牛17.1頭)を飼育して、約100トンの牛乳を生産した。酪農部門の粗収益は6,475,000円で、経営費3,348,000円を引くと、3,127,000円の所得をあげた。酪農以外は粗収益で20,000円足らずであった。この農家では、22haの畑で飼料作物を栽培した。

f) 軽種馬(競争馬)飼養空間

襟裳岬から門別町に至る日高山脈南西山脈と狭小な海岸平野、さらに白老町周辺がこの空間に含まれる。元来この空間は連続していたが、苫小牧を中心とした工業の発展に伴う都市周辺農村空間の形成によって分断されたものである。1973年2月の統計によると、北海道の軽種馬飼養頭数は17,000頭で全国の76%を占め、その大部分はこの空間で飼養された⁶⁾。

樹木が少なく地盤が固いという利点があり、明治期に御料牧場が設置され、馬の飼養が始まった。第二次世界大戦後、馬の需要の減少につれて酪農や肉牛飼養への転換が試みられたが、1950年以降の競馬ブームによって、馬産地として伝統のあるここで、軽種馬(競争馬)の生産が盛んになった。本州資本の大手の牧場では、10~20頭の馬を飼養している場合もあるが、地元の農民は調教を受け始めるまで大牧場の馬を育てる馬小作をやったり、2~3頭の馬を持つ小規模飼育を行うものが多い。北海道でも特異な農業であり、投機的性格が強い。

ここには酪農を行う農家も存在するが多くない。また襟裳岬や白老・平取のアメヌ部落のように近年観光地として知られるようになったところもあるが、一般の農家の就業構造まで影響はおよんでいない。

4. D₂ 農業卓越空間(農業自立、出稼)

石狩平野から上川盆地、名寄盆地や富良野盆地がこの空間に含まれる。ここでは10~15haの経営規模の稲作が行われており、農業専従者は1農家に2~3人である。1970年に米の生産調整が始まる以前には、農民は稲作に全面的に依存し、農閑期も個人的に水田の客土を行ったり、春耕の準備をしてすごしていた。しかし、米の生産調整実施を境に、米に対する農民の信頼性が薄れ、さらに田植機やコンバインなどの導入と協業化が進んだことにより労働時間が減少した。さらに土地改良事業が多く地域で実施されたこともあって、従来から少なかった冬季の作業もなくなった。そこで、近年では冬季の出稼が増加してきた。第4表は石狩平野における稲作農家の自家農業労働時間を示したものであるが、8.3haの水田経営農家は12月から3月まで、14.5haの水田経営農家は2月を除く12月から3月まで全く労働がないのである。これにより、経営規模の大小にかかわらず、冬季の農外就業のための時間的余裕がみられる。出稼は一般に10月下旬から3月まで続き、息子や娘の世代を中心に出かける者が多く、世帯主の出稼は相対的に少ない。男は自動車工場(たとえば神奈川県追浜日産自動車工場)などへ、女は静岡や和歌山のミカン園や伊豆の温泉地に出かけるのである。

第4表 自家農業労働時間

事例農家	農業労働	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
A 農家 (経営水田面積 8.3 ha)	総労働時間	426	824	1,233	489	277	211	741	410	—	—	—	—	4,611
	うち 雇用労働時間	—	116	584	—	—	—	—	—	—	—	—	—	700
	主部門労働時間	416	779	1,223	464	247	161	716	405	—	—	—	—	4,411
	うち 雇用労働時間	—	116	584	—	—	—	—	—	—	—	—	—	700
	動力使用時間	195	252	110	50	9	—	436	25	3	—	—	—	1,080
B 農家 (経営水田面積 14.5 ha)	総労働時間	622	1,686	1,686	843	59	571	1,439	249	—	—	104	—	7,797
	うち 雇用労働時間	—	278	757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,035
	主部門労働時間	622	1,661	1,625	828	582	556	1,424	249	—	—	104	—	7,651
	うち 雇用労働時間	—	278	757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,035
	動力使用時間	11	299	223	57	89	354	1,075	40	—	—	15	—	2,163

出典 農林省北海道統計情報事務所(1974):北海道自立経営農家の現状

休耕は米の生産調整の当初と比較すると近年では減少しているが、経営耕地のすべてを水田化しないで、一部を畑に転換して大麦、トウモロコシ、小麦、牧草などの栽培に他の耕地を利用する例が多くなっている。

5. E₁ 出稼農村空間（技術なし出稼）

この農村空間は、北海道の中で最も古くから開けた渡島半島全域と積丹半島や浜益村付近に広がっている。渡島半島南部は旧松前藩領で幕末期には津軽藩領となったこともあり、東北地方の延長と考えられる点が多い。山地が海岸までせまっており、集落の背面での耕地の拡大ができず、大規模経営が不可能であった。農家の経営耕地面積は1~3 haと北海道としては小さいため、古くから漁業が主要な経済活動であった。ことに檜山や後志などの日本海側の地方は、ニシン漁で栄えた。そして、男はヤンショウとよばれる網元に雇われて、北海道の日本海ぞいにニシンの群を追って徐々に北上していった。女子は集落の背面の耕地で自給的色彩の強い稲作や畑作に従事したり、魚加工を主とした賃労働を行っていた。このような沿岸漁業と農業を組み合わせる生活は、1955年頃まで続いたが、その後の沿岸漁業の不振によって、それに代わる以下のような3つの生業が現われた。すなわち、(1)男子のみであるが、北洋漁業に船をしたてでかける者とそれに雇われる者、(2)6月から8月にかけて、十勝地方や上川地方において、田植やビートの間引きと収穫のための季節労働を行う者、および9月以降十勝地方の馬鈴薯でんぷん工場に働きに行く者、(3)定期的に本州へ土木出稼にでかける者である。漁業従事者は、近年の北洋漁業の不振もあってその数は少く、出稼が主な農外就業となっている。したがって全体としては、この地方の農家は自給的色彩の強い農業と出稼を組み合わせる生計を維持する傾向が強い¹⁷⁾。

渡島半島噴火湾岸においても、全体としてみれば農業と出稼を組み合わせる就業が卓越するが、近年コブや魚類の養殖が普及し、農家の就業が変化しつつある。その意味では、ここは自営兼業農村空間に変質しつつあるといえよう。なお、函館周辺では函館ドックや最近立地したセメント工場に就業し通勤兼業を行う農民もみられるが、その数は少ない。

6. F₁ 自営兼業農村空間（観光、林業）

日高山脈から石狩山地および知床半島に至る地域と支笏湖や洞爺湖周辺の山地がこの農村空間に相当する。ここでは、現実には農業活動がほとんどみられず、観光業や林業と農業を組み合わせる就業や観光農業の発展が期待されている。自然条件が濃厚飼料酪農が行われている地域と類似している日高山脈西麓の旧炭坑地では、炭坑閉鎖後、労働者は札幌へ転出したり、1960・61年にはブラジルへ移住したりした。ここは地価は安い工場進出の条件に恵まれず、耕地も少なく、酪農のための適当な草地もわずかである。ただ千歳空港から比較的近いことや人造湖が多いことから、牧羊を始めて東京圏から観光客をひきつけようとする計画がある。また、その他の地域も、北海道の自然美を求めて年々本州からの観光客が増加していること、木材資源に恵まれていることから、観光業もしくは林業と結びついた農業の発展の可能性を持った農村空間である。

III 北海道の農村空間の特質

これまで、1975年における北海道の農村空間のそれぞれの類型について説明してきたが、次にそれらの類型の特質および分布パターンについて検討する。

1975年の北海道においては、日本全国の予察で設定された14の農村空間類型のうち、6類型の存在が確認されたにすぎなかった。北海道に存在しなかった類型としては、都市農村空間(A)と後背農村空間(C)、農業卓越農村空間のうち自給農業・商業的農業・不安定兼業を行うもの(D₃)、自給農業・商業的農業・出稼を行うもの(D₄)、出稼農村空間のうち出稼が卓越するもの(E₂)と過疎農村(E₃)、自営兼業農村のうち漁業(F₂)および在来工業(F₃)を主な兼業とするものである。

都市農村空間はいわゆる市街地農業地帯で、ここでは庭木や鉢物花卉、特殊な軟弱野菜など超集約的で高収益な農業が行われている。北海道最大の都市である札幌は人口129万人を擁するが、それでもこのような農業が立地するのに十分な規模をもっているとはいえないのである。さらに管理都市としての機能が強い札幌では民間企業が相対的に少く、農民の農外就業機会をせばめている。農家の平均経営規模が大きいことが、農家の構成員こぞっての通勤兼業を困難にしている。そのため、北海道の郊外農村空間における農家の就業構造は、他地方の郊外農村空間と都市周辺農村空間の中間的性格をもっており、これと同様に、北海道の都市周辺農村空間における農家の就業構造は、他地方の後背農村および出稼空間においてみられる性格を多分に含んでいるのである。

北海道の農業卓越空間はすべてが農業自立あるいは農業自立・出稼を行う類型であり、自給的・小商品生産を行う農業を特徴とする類型はみられない。それは北海道の農業が大規模で商業的であることをものがたっており、自給的農業や小商品生産を行って農業を続けるよりは、農業を中止し都市へ移住する人々が多いのである。

北海道の出稼者は主に土木労働や工場労働、農業や漁業の労働のために本州や北海道内へ出かけるのであり、とりたてて技術を持った出稼ではない。北海道の開拓の歴史は浅く、杜氏や大工、船員といった特殊な技術を生かす伝統的出稼が育たなかった。ただ渡島半島からの漁業出稼者は、漁師としてある程度技術を要するものであったが、近年その数は減少し、農村空間を特色づけるほど重要でな

くなった。過疎農村型の出稼農村空間は、出稼者の送金により、在村の高齢者が先祖伝来の家や狭小な耕地を守るというケースであるが、北海道では生産性の低いせまい耕地を維持するよりも放棄してしまう場合が多いのである。自営兼業の少ないのも北海道の特色であり、織物や陶器絵付を初めとする在来工業がみられない1つの要因は、農村の伝統の浅さにある。また北海道はいわゆる大陸的景観をもち、さらに火山や温泉、湖などの観光資源に恵まれていることから、農家の収入に観光収入を組み込める可能性が大きい。現実には観光業を農家の就業に加えている例は極めて少い。ただ近年のコンブやホタテ貝、その他の魚類の養殖の発達によって、近い将来渡島半島噴火湾岸一帯が、農業と漁業を組み合わせる自営兼業農村空間に変質する可能性は十分考えられる。

次にそれぞれの農村空間の種類の分布パターンをみてみよう。まず札幌を中心に郊外農村空間が存在するが、その範囲は広くない。その外周を、都市周辺農村空間が取り囲んでいる。ここには北から美瑛、三笠、岩見沢、江別、恵庭、千歳、苫小牧などの中小都市が分布しており、札幌を含めると北海道の総人口544万人のうち約1/3がここに集中している。この農村空間は、札幌や苫小牧を初めとする雇用機会を多く持つ都市から30km圏にあり、これらの都市へ車で1時間以内に通勤できる範囲に広がっている。

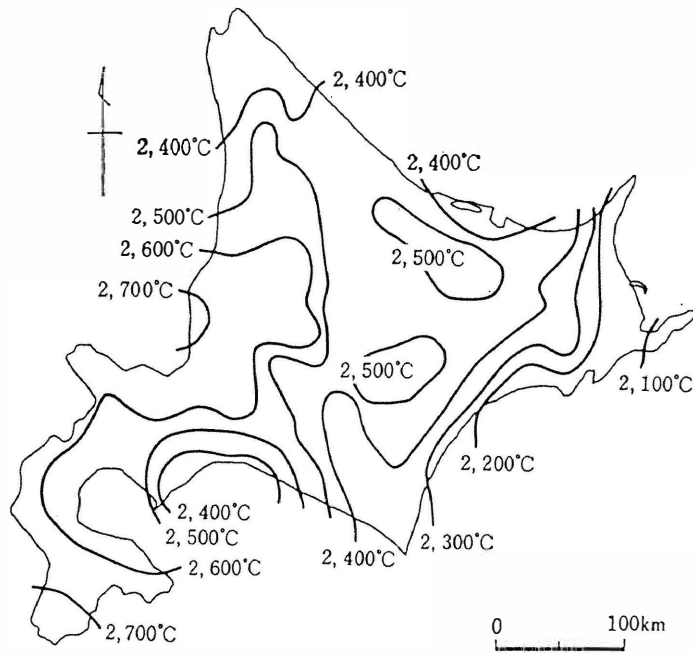
都市農村空間の外側には、出稼を伴う農業卓越空間が、石狩川流域を中心に広がっている。さらに渡島半島には東北地方の山地にみられる農村空間と共通点が多い、技術なし出稼空間がみられる。その他、山地を中心とした潜在的自営農村空間を除くと、北海道の大部分は農業卓越あるいは農業自立農村空間におおわれ、北海道の農業地域としての重要性をものがたっている。この報告では、この農業卓越農村空間を、農業経営の内容から6つに細分して説明したが、これらの細区分をも考慮すると、渡辺操や農林省統計調査部を初め従来から試みられてきた北海道の農業地域区分と対応する点が多いのである。

ところで、北海道は農業の限界地に近く、それだけに農業の地域的多様さが、自然条件の差に起因する可能性が強いのである。試みに、この報告で示した農村空間区分と、5月から9月までの積算温度分布および農用地特殊土壌分布とを比較してみると(第2図)、酪農を中心とする農業卓越農村空間は、積算温度が $2,400^{\circ}\text{C}$ 以下の地域にみられ、その土壌は火山灰もしくは泥炭である。普通畑作を中心とした農業卓越農村空間は、積算温度が $2,500^{\circ}\text{C}$ から $2,600^{\circ}\text{C}$ までの火山灰地帯、稲作を主体とした農業卓越農村空間は、積算温度が $2,600^{\circ}\text{C}$ 以上で重粘酸性地帯である。このような自然条件を基盤として形成されているさまざまな農業活動を含む農村空間は、都市化の進行によって再編成されつつあることは、都市化の影響が他地方と比較して相対的に小さいとはいえ、北海道においてもみられる現象で、それは札幌を中心としていわゆる圏構造がみられることから明らかである。

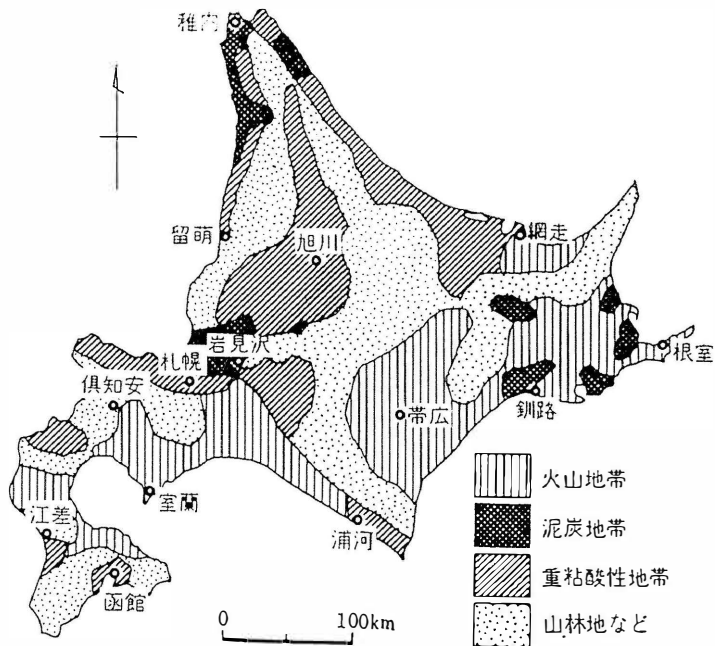
IV む す び

都市化の進行に伴い変貌しつつある日本の農村空間の地域的様相を全国的に分類・整理する試みの一環として、1975年における北海道の農村空間の区分を行なった。ここでは、日本の農村空間に多く含まれている機能的な都市的要素を評価するために、農家の就業構造の地域差に着目した。実際の調

a) 5～9月の積算温度分布



b) 農用地特殊土壤分布図



第2図 北海道の自然条件

査にあたっては、北海道の農村の事情に精通している各種官庁の農政官や地元の地理学者の経験的・直感的判断と既存の研究や資料を参照した。北海道において筆者らが画定した農村空間の類型は、農家の世帯員がいずれも恒常的安定兼業を行う郊外農村空間(A)、世帯主と息子が恒常的安定兼業に従事する都市周辺農村空間(B)、農業で自立している農家が多い農業卓越農村空間(D₁)、出稼を伴う農業卓越農村空間(D₂)、とりたてて技術をもたない農民の出稼がみられる出稼農村空間(E₁)および潜在的なものであるが自営兼業農村空間(F₁)の6つであった。

これらの農村空間のうち、郊外農村空間と都市周辺農村空間では、本州以南と比較すると兼業化の浸透の程度が低く、北海道の郊外農村空間は他地方の都市周辺農村空間に、北海道の都市周辺農村空間は他地方の後背農村空間あるいは出稼農村空間にいくぶん似かよった性格をもっていた。一方、技術出稼や在来工業などの自営業を兼業とする農村空間がみられなかったのは、北海道の開拓の新しさに伴う農村の伝統の浅さをものがたっており、自給的農業や小商品作物栽培を行う農村空間の欠如は、北海道農業の商業的・大規模経営指向を示している。

農家の兼業がかなりの程度に浸透している農村空間に対して、まさに農業地域ともいえる農業卓越農村空間は北海道では非常に重要であり、そこでの代表的農業経営として、稲作や野菜栽培、果樹栽培、普通畑作、酪農、混合農業、軽種馬(競争馬)飼養などがみられた。しかし畜産業を行う農家を除くと、冬季の農業労働が極めて少いので、この農業卓越農村空間でも出稼などの兼業が入りこむ余地がある。

農村空間のタイプの分布をみると、札幌を中心に郊外農村空間がとりまき、その外側に都市周辺農村空間が位置するという、都市を中心とする一種の圏構造が北海道でもみられた。しかし、北海道の多くは農業卓越農村空間におおわれ、そこでの農業経営の内容を検討すると、当然のことながら、従来 of 農業地域区分との多くの共通点をみい出すことができた。北海道の農村空間区分が気候や地形、土壌などの自然条件の地域差とよく対応するのも、この農村空間における農業の重要性を示している。

ともあれ、北海道の農村空間はいまだに農村的要素を極めて多く含んでおり、まさに農業地域と言い換えてもよい性格を持っている。しかし、部分的であるが都市化の影響によって農村空間が変貌していることも事実であり、この傾向は今後一層強くなると考えられる。

この小論を昭和55年4月で筑波大学を退官される高野史男教授に献呈し、長年にわたる御指導を感謝いたします。

報告をまとめるにあたっては、北海道庁、北海道開発庁、北海道統計情報事務所の農政担当官および北海学園大学の筒浦明教授、筑波大学の手塚章、宮坂和人の両氏を初めとする多数の方々の援助を得たことを記してお礼申し上げます。

註・参考文献

- | | |
|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1) 山本正三・北林吉弘・田林 明(1976): 北陸地方における農村空間の区分に関する一つの試み。地理評, 49, 361~363. | 38~53. |
| 2) 山本正三(1977): 日本の農業環境, 地理, 22-4, | 3) 山本正三・北林吉弘・田林 明(1976): 前掲 1), 361~379. |
| | 4) 山本正三・内山幸久(1976): 中国・四国地方にお |

- ける農村地域区分, 昭和49・50年度文部省科学研究費総合研究(A)『巨大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究』研究代表者 山本正三, 213~225.
- 5) 山本正三・石井英也・桜井明久(1976): 九州における農村空間の地域構造, 昭和49・50年度文部省科学研究費総合研究(A)『巨大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究』研究代表者 山本正三 226~238.
- 6) 山本正三(1977): 前掲 2), 38~53.
- 7) 山本正三(1977): 前掲 2), 46~47.
- 8) 市川健夫(1976): 北海道における農業の変貌, 昭和49・50年度文部省科学研究費総合研究(A)『巨大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究』研究代表者 山本正三, 121~129.
- 9) このほかに, 一般に土地生産性が低くある程度の経営規模を維持しないと農業で生計が立てられないこと, 農業の投機的性格が強いこと, 農業の限界に近く作柄の年による変動が大きいこと, 土地に対する愛着が少いことなどから脱農化が著しいと考えられる.
- 10) 山本正三(1977): 前掲 2), 50~53.
- 11) その1つの原因として, この地域の農民は東北地方からの移住民が多く, 劣悪な環境への適応性が高いことが考えられている.
- 12) 農林省札幌統計事務所札幌支所(1973): 石狩の野菜, 77 p.
- 13) 農林省北海道統計事務所(1974): 北海道自立経営農家の現況, 83~85.
- 14) これに関して現在, 次の2つの施策が考えられている. その1つは酪農ヘルパー制の確立である. これは経営規模拡大傾向に伴い, 酪農を中止した, かつての小規模経営農家もっている酪農技術を生かそうというものである. もう1つは, 酪農に興味があるが独立した酪農経営を行うに至っていない若い世代に大規模酪農家を手伝わせ, その後独立させようというものである.
- 15) 農林省北海道統計情報事務所(1974): 前掲 3), 62~64.
- 16) 佐々木治夫(1974): 北海道の農業, 北海道協同組合通信社, 札幌, 44~55.
- 17) 農林省北海道統計情報事務所(1973): 北海道農民の出かせぎ—昭和46年—, 47 p.

Rural Space in the Hokkaido District in 1975

Shozo YAMAMOTO and Akira TABAYASHI

With the trend of urbanization since the 1950's in Japan, much farmland has been converted to residential and recreational uses, and many farmers in the suburbs and urban fringes of major cities have ceased farming. In addition, the process of urbanization has had a strong influence on rural areas beyond the areas adjacent to the cities. In these areas many farmers have been absorbed into the labour force of expanding urban industries. However, although they commute to the cities to work, they still continue farming in the evening or on weekends. Some farmers leave home to work in cities during winter when they do not have any on-farm work. Under this condition, most rural areas in Japan have rural landscapes, but the farm-households' income structures and modes of life are urbanized. This trend is illustrated by the fact that 87.7 per cent of total farm-households were part-time farmers, and about 70 per cent of the income of farm-households was derived from off-farm employment in 1975. In other words, although Japanese rural space includes many rural elements in its landscape, it incorporates more urban elements in its function.

In order to describe and classify such rural space, the writers have found it important to analyse the functional urban elements in rural space. They attempt to divide the rural

space, considering the regional differences of economic activities of farm-households determined mainly by opportunities for off-farm employment.

Field research conducted in several villages of central Japan indicated that there was a standard type of employment structure of farm-households which could represent the characteristic of a village and that several similar villages formed an areal unit. Therefore, an appropriate division of Japanese rural space must be possible through using the standard type of employment structure as a criterion. In this paper the employment structure consists of a combination of economic activities in which members of a farm-household are engaged.

Since it was impossible for the writers to cover a large area with their own field research, they decided to identify standard types of employment structure and to divide the rural space on the advice of well-informed geographers and agricultural administrators in each prefecture or region. In addition to this the writers could not find any appropriate statistical resources and had difficulty recognizing any real regional unities of employment structure from combinations of various statistics. Since the maps created by different persons for each prefecture were very similar, and types of employment structure of one prefecture are rather coincident with those of neighboring prefectures, the present method of division can be considered reliable.

The writers and their colleagues have attempted the division of Japanese rural space and have already published the results for the Hokuriku District, the Kyushu District and the Chugoku-Shikoku District. This paper deals with the Hokkaido District as one of series of studies. Through previous studies fourteen types of employment structure have been identified, of which six types were found in the Hokkaido District in 1975. Then, the rural space of the Hokkaido District was divided into six parts, based on these types, as follows: A, B, D₁, D₂, E₁ and F₁.

In Division A heads of farm families and often other members of farm families commuted to urban industrial jobs every day and yet continued to work on their farms in the evening, over weekends and during annual holidays from the factories. Most farm-households here managed from one to two hectares of rice paddy. It was found that they retained ownership of the land in expectation of increasing land value. In Division B the members of farm-households had just begun to commute to city-based factories or small factories in the rural area. Public and private transportation had rapidly improved and factories had been increasing in number in the rural area as well as the urban area. The large scale rice farming in this division (5~10 hectares) made it difficult for heads of farm families or their wives to be engaged in off-farm employment. In Division B off-farm work was not as regular as in Division A. Most farm families in Division D₁ were fulltime farm-households. They were occupied mainly by vegetable and fruit production, field crop production, dairy farming, mixed farming and race horse breeding. This division which can be really called "the agricultural region" was the most important one in the Hokkaido District in terms of area and farm production. The farmers in Division D₂ were producing rice in large-scale production. With the advances in mechanization and land improvement, rice production became one of the least labour intensive types of farming. After they finished harvest some farmers left home to work in cities until the next spring. The combination of rice production and wage labour work away from home was the employment structure of this division. In Division E₁ there was little employment for village boys and girls who finished junior or senior high schools, and they had to leave their home to find jobs outside. Their parents were engaged in both subsistence farming and wage labour away from home during non-farming season. The main off-farm employment here in 1975 was construction work in Tokyo and Yokohama, seasonal farm work within the Hokkaido District and fishing in the North Pacific Ocean. Farm-households in Division F₁ were engaged in self-employ-

ment by providing accommodation for tourists. This division was almost non-agricultural but has the potential of the employment structure mentioned above.

Figure 1 shows the distribution pattern of the six divisions of the rural space in the Hokkaido District. Two of the divisions were distributed around major cities such as Sapporo, Tomakomai and Muroran: Division A was nearest to the cities and beyond it was Division B. This distribution pattern was one of concentric belts around cities, but was not as distinct as those of the other districts in Japan. Divisions D_1 and D_2 were dominant in the Hokkaido District, which means that farming activities were still important. The rural space of the Hokkaido District had less urban influences and remained rural in function as in landscape except for relatively small areas near major cities. Therefore, the divisions of rural space presented here are similar to the results of agricultural regionalism found in other studies.